

個人情報保護方針

2005年3月制定
2019年1月改定
丸近証券株式会社

当社は金融商品取引業者として、お客様方の多種・大量の個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）を取扱っている社会的責任の重さを認識し、お客様の信頼と社会的信用を高めるよう情報管理体制の構築と徹底に努めています。

当社は、個人情報等保護の一層の強化を目的として、「個人情報保護規程」及び「特定個人情報等取扱規程」並びに安全管理に関する各規程を策定するとともに、以下に掲げる個人情報保護方針を定め、役員及び当社業務に従事する全ての者は勿論、コンピュータ処理や発送業務等を委託する外部会社にも周知し、この方針に従い個人情報等の適切な保護に努めてまいります。

1.（利用目的の特定）

1-1 当社は、お客様よりお預かりしている個人情報については以下の目的に特定して利用します。個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ利用します。

- ① 有価証券の売買、募集及びそれに付随する業務（売買、利金、償還のご案内など）
- ② その他金融商品取引業者が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（保険の取次など）
- ③ 金融商品取引業等に関する内閣府令により、人権、信条、門地、本籍地、保険医療又は犯罪経歴について情報その他の特別な非公開情報は、適切な業務の運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者への提供はいたしません。

1-2 利用目的の具体例

- ① 当社の金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ② 当社又は関連会社、提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ③ 適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
- ④ お客様ご本人であること又はご本人の代理人であることを確認するため
- ⑤ お客様に対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため
- ⑥ お客様との取引に関する事務を行うため
- ⑦ 市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑧ 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑨ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- ⑩ 前各号の個人情報の利用目的にかかわらず、個人番号は、「金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務」及び「金融商品取引に関する法定書類の作成・届出事務」に限り利用いたします。

2.（安全対策）

当社は、個人情報等について、不正アクセス、個人情報等の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等の予防並びに是正に努め、厳正な管理の下で安全に処理・保管します。

3.（法令・規範の遵守）

当社は、個人情報等の取扱いにおいて個人情報等の保護に適用される法令及びその他の規範についても遵守します。

4. (継続的改善)

当社は、お客様の個人情報等の適正な取扱いを図るため、この保護方針は適宜見直しを行い、継続的な改善に努めてまいります。

5. (開示等の手続き)

当社は、個人情報について開示等(訂正等を含む。)を求められた場合は、当社の所定書面を、お客様を担当する部店にご提出いただき、遅滞なく対応いたします。個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。なお、個人情報等の開示のご請求に伴う手数料は1回に付540円(税込)といたします。

6. (お問い合わせ窓口)

管理本部 電話：075-341-5111

7. (認定個人情報保護団体)

当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

【苦情・相談窓口】

日本証券業協会 個人情報相談室(電話：03-3665-6784)

(<http://www.jsda.or.jp/>)

なお、個人情報の主な取得元及び外部委託している主な業務については次のとおりです。

【個人情報の主な取得元】

- ・口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客様に直接、記入していただいた情報
- ・会社四季報、役員四季報など市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報
- ・商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報

【外部委託をしている主な業務】

- ・お客様にお送りするための書面の印刷もしくは発送業務
- ・法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務
- ・情報システムの運用・保守に関する業務
- ・業務に関する帳簿書類を保管する業務

以上